



株主通信 第130期上半期
2020.4.1-2020.9.30

株主の皆さまへ

**「安全・安心」への取り組みを見直し、
再発防止に全力を尽くしてまいります。**

AsahiKASEI

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、および関係者の皆さまに
謹んでお見舞い申し上げます。

また、当社のセパレータ製造工場(守山)の爆発事故ならびに子会社である
旭化成エレクトロニクスの半導体集積回路(LSI)製造工場(延岡)の火災事故
につきまして、多大なご心配、ご迷惑をおかけいたしましたこと、心よりお詫び
申し上げます。この事態を厳粛に受け止め、発生原因を徹底的に究明し、あら
ゆる面における「安全・安心」への取り組みを見直し、グループ全体で再発防
止に全力で取り組んでまいります。

> 2020年度上半期を振り返って

2020年度上半期における世界経済は、米中間の貿易摩擦の長期化と新型
コロナウイルス感染拡大の影響によって大きく停滞し、市場環境の不透明感
はいっそう強まりました。

このような状況において当社グループは、感染症の拡大リスクに留意しつつ、
昨年シース・プラス・フォー・トゥモローからスタートした中期経営計画『Cs+ for Tomorrow 2021』の基本的
な考え方を堅持し、当社の強みである「多様性」と「変革力」を活かしてサステ

代表取締役社長

小堀 秀毅

ナブルな事業活動に取り組んできました。また、新常態に対応すべく、リモートワークを中心とした従業員の働き方改革にも着手しました。事業環境が厳しい今こそを革新の機会と捉え、引き続き企業価値向上に努めてまいります。

＞ 上半期の業績と通期の見通しについて

2020年度上半期の当社グループの連結業績は、人工呼吸器の需要増加によるクリティカルケア事業を中心とした「ヘルスケア」セグメントは増益となりましたが、「マテリアル」セグメントを中心に新型コロナウイルスの影響を受けたことから、売上高は9,894億円で前年同期比793億円(△7.4%)の減収、営業利益は768億円で前年同期比249億円(△24.5%)の減益となりました。なお、当上半期の中間配当につきましては、1株当たり17円とさせていただきます。

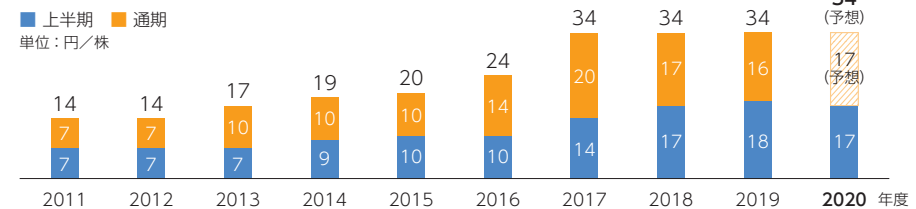
また、2020年度の通期の見通しは、これまで新型コロナウイルス感染拡大の影響や経済政策・市場回復等が不透明なことから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、売上高は2兆340億円、営業利益は1,400億円、経常利益は1,420億円、親会社株主に帰属する当期純利益は870億円といたしました。市場環境は、徐々に改善してきていますが、依然として厳しい経営環境が続いており、新型コロナウイルスの感染拡大についても予断を許さない状況です。引き続き、固定費抑制、在庫コントロール等を行い、環境の変化を察知し、随時的確な経営判断を行っていくことで業績改善に努めてまいります。

＞ 株主還元について

当社は、持続的なキャッシュ・フロー創出により、事業拡大のための成長投資と健全な財務体質とのバランスを考慮しながら、中長期的視点で安定配当

かつ継続的な増配を目指すことを基本方針としております。2020年度の配当につきましては、業績予想を踏まえ、1株当たり34円(通期)を予定しております。今後も配当性向30～40%を目安とし、DOE(株主資本配当率)の観点も取り入れて、配当水準の維持・向上を目指すとともに、中期経営計画『Cs+ for Tomorrow 2021』を遂行し、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきたくと考えております。

配当の年度推移(1株当たり)



＞ 持続的な企業価値向上を目指して

当社は、「持続可能な社会への貢献」に向け、新型コロナウイルスの感染拡大がもたらす市場構造の変化を見据えながら、引き続き「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3領域の事業ポートフォリオ転換を推進することが重要であると考えています。また、世界情勢やマーケット変化にも着目し、グローバルオペレーションの強化や新規事業の創出、事業高度化のためのデジタルトランスフォーメーションの推進や新たな働き方を通じて従業員が活躍できる基盤づくりなど、「持続的な企業価値向上」にも積極的に取り組んでまいります。

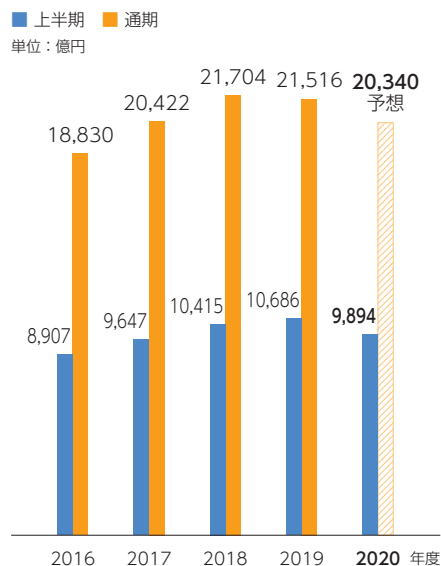
「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループ理念のもと、今後もさらなる企業価値の向上と持続的成長を図ってまいりますので、引き続き株主の皆さまのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

連結業績ハイライト

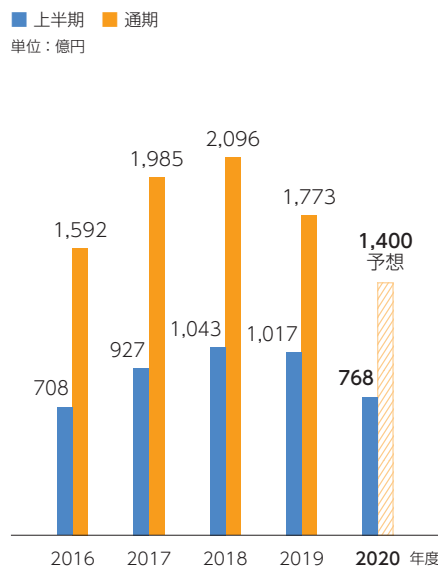
売上高

9,894億円



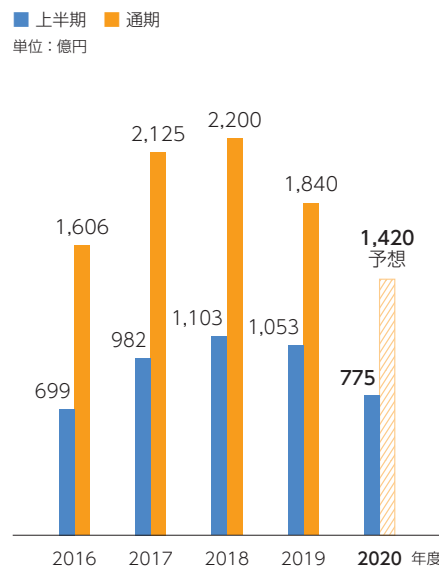
営業利益

768億円



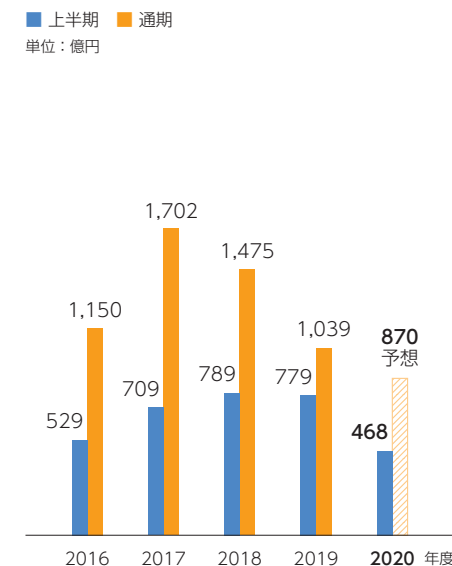
経常利益

775億円



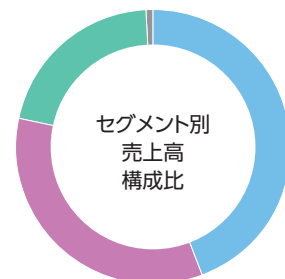
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

468億円



セグメント別業績

- マテリアル 44.3%
- 住宅 34.2%
- ヘルスケア 20.7%
- その他 0.8%



売上高

9,894億円



営業利益

768億円



■ 消去又は全社△129億円

Close-up

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた事業貢献

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界中の多く人びとの“いのち”と“くらし”を脅かす、大きな課題であり、新型コロナウイルス対策は当社グループにとって最優先で取り組むべき事項です。当社グループでは、事業に関わる人びとの安全に十分な注意を払いつつ、社会で必要とされる製品・サービスを安定的に供給することで、社会のニーズに応え続けられるよう努めてまいります。

ヘルスケア領域

人工呼吸器

米国で大幅な増産対応中



治療薬関連

新型コロナウイルス感染症治療への適用可能性



アフェシス治療

救急治療において急性腎不全等の重症患者を治療する機器・フィルター



ウイルス除去フィルター

治療薬製造プロセスで使用されるウイルス除去フィルター



マテリアル領域

医療用ガウン

表面材用のспанボンド不織布



マスク

面材・ふち材用のспанボンド不織布



消毒ワイパー

消毒ワイパー用のセルロース不織布



ニトリルゴム手袋

主原料のAN (アクリロニトリル)



トピックス

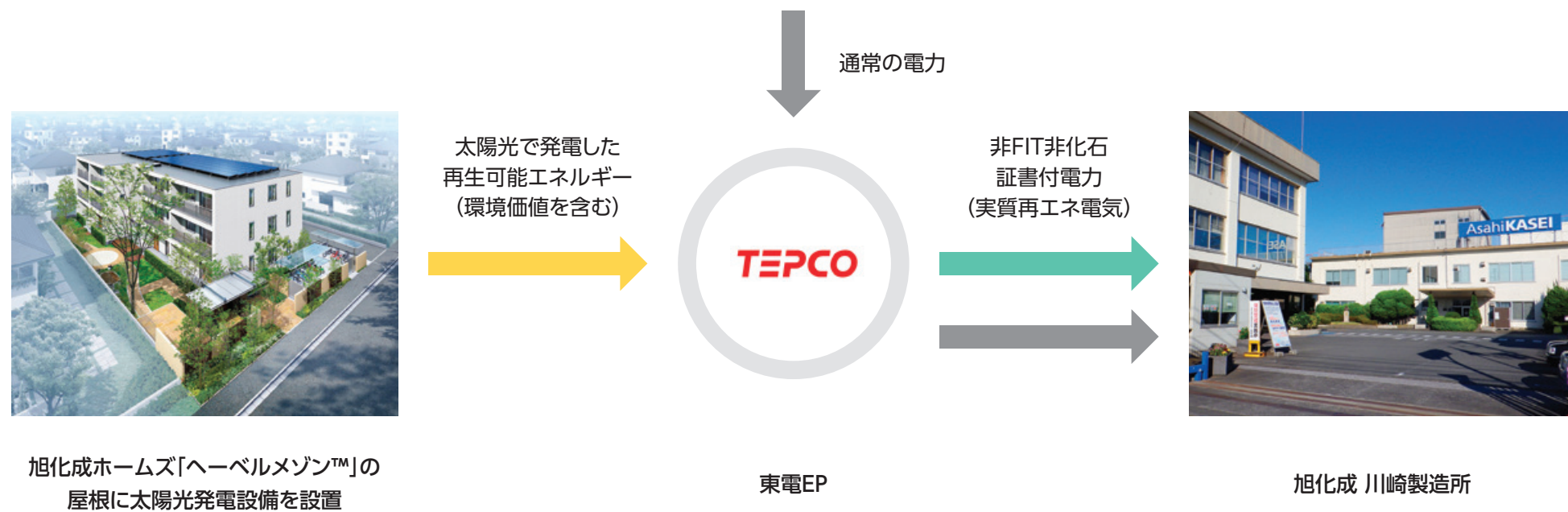
Topics 1 集合住宅「ヘーベルメゾン™」の太陽光発電設備で創出した環境価値の有効活用

当社および東京電力エナジーパートナー(以下、東電EP)は、旭化成ホームズの集合住宅「ヘーベルメゾン™」における太陽光発電設備で創出する環境価値を、当社の川崎製造所で使用する電力に付加して供給する契約を2020年8月に締結しました。太陽光で発電された電力は、FIT制度*1を中心に活用されるのが一般的ですが、2020年4月にFIT制度の認定条件が変更されたことを受け、当社、旭化成ホーム

ズおよび東電EPは、FIT制度によらずに再生可能エネルギーの普及に貢献する手法を、検討してきました。締結した「非FIT非化石証書付電力*2契約」は、非FIT非化石証書を付加した電力を同一企業グループ内の事業所に供給する国内初の取り組みとなります。本取り組みを通じて、今後も地球環境を重視し、再生可能エネルギーの拡大・活用を検討してまいります。

*1 FIT制度(固定価格買取制度)：再生可能エネルギー(太陽光、風力等)で発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。

*2 非FIT非化石証書付電力：電気(再生可能エネルギー以外の電気を含む)と非FIT非化石証書を組み合わせて販売する東電EPの電力メニュー。



Topics 2 米国で人工呼吸器の増産を決定 ～新型コロナウイルス感染症の治療に対する各国からの使用要請に対応～

当社の子会社で救命救急医療事業を手がけるZOLL Medical Corporation (以下、ZOLL) は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により高まっている人工呼吸器の需要に対応するため、現在大幅な増産に取り組んでいます。

ZOLLの人工呼吸器は、内部フィルターシステムが装備されており、細菌／ウイルスフィルター、薬液用フィルター、生物ろ過器、熱・水分交換フィルターの取り付けが可能です。また、危険な環境(適切な医療体制の整っていない環境)でも作業性が高く、携帯性、耐久性を備えていることから、患者さまのみならず医療従事

者にとっても使いやすい製品であり、現在世界中の多くの医療機関等で使用されています。

ZOLLは、2012年に当社グループの一員となって以降も事業を拡大し、着実な成長を遂げてきました。今後も新型コロナウイルスの感染拡大に対応し、“人びとのいのちを救う”ために取り組んでまいります。



増産対応中の製品「Z Vent®」(救急現場と院内の両方で使用するために設計された搬送用人工呼吸器)

Topics 3 グリーンボンド(無担保普通社債)を発行

当社は、国内市場において発行額100億円、発行年限5年とする公募形式によるグリーンボンド(無担保普通社債)を2020年6月に発行しました。本資金は、当社が所有する水力発電の改修工事の推進を用途としています。

現中期経営計画では「サステナビリティ」を経営の重点要素と位置づけ、“Care for Earth”の姿勢で取り組みを加速しています。その中で、当社は再生可能エネ

ルギーの長期的な活用に向け、宮崎県延岡地区の工場群に電力を供給している水力発電所設備の更新と能力向上に取り組んでいます。再生可能エネルギーは地球環境の改善に資するものであることから、地球環境に対する当社の姿勢をより明確に示すために決定しました。

当社はこれからもグリーンエネルギーの積極的活用を継続することで、地球環境に配慮した事業活動をおこない、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



当社が保有する五ヶ瀬川発電所(宮崎県西臼杵郡)(工事前)

会社情報 (2020年9月30日現在)

商号	旭化成株式会社 (Asahi Kasei Corporation)
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,388,521,767円
連結対象子会社	228社
持分法適用会社	62社
発行可能株式総数	4,000,000,000株
発行済株式の総数	1,393,932,032株
株主数	145,411名

役員 (2020年9月30日現在)

代表取締役 取締役社長 社長執行役員	小堀 秀毅	常勤監査役	小林 友二
代表取締役 副社長執行役員	高山 茂樹	常勤監査役	中尾 正文
取締役 副社長執行役員	柴田 豊	社外監査役	真壁 昭夫
取締役 副社長執行役員	吉田 浩	社外監査役	伊藤 鉄男
取締役 専務執行役員	坂本 修一	社外監査役	小西 彦衛
取締役 専務執行役員	川畑 文俊		
社外取締役	白石 真澄		
社外取締役	立岡 恒良		
社外取締役	岡本 毅		

株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告 https://www.asahi-kasei.com/jp/ir/stock_information/koukoku/
株主名簿管理人・ 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 (連絡先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-782-031 (平日9時~17時)

配当金について

ゆうちょ銀行領収証方式の取扱期限

第130期中間配当金について、配当金領収証方式にて配当金をお受取りの株主さまは、2021年1月15日(金)までにゆうちょ銀行・郵便局にてお受取りください。

除斥期間

配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受取りください。

未受領の配当金

支払開始の日から満3年を経過していない未受領の配当金は、三井住友信託銀行よりお支払いいたしますので、三井住友信託銀行にお問合せください。

口座振込でのお受取り

配当金のお受取りにあたっては、安全・確実な口座振込のご利用をお奨めいたします。

旭化成株式会社

〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
<https://www.asahi-kasei.com/jp/>

